

# 第208回経営経済動向調査

～2024年4～6月期実績と7～9月期及び10～12月期予想～

## < 目次 >

調査概要等について	1頁
I 国内景気動向の概要	2頁
II 自社業況（総合判断）の概要	3頁
III 企業経営動向 概要	4頁
IV 当面の経営上の問題点	7頁
V 企業の現況	8頁
VI 企業からのコメント	9頁
<付帯調査>	
VII 賃金動向について	10頁
VIII 為替動向について	13頁
巻末資料	15頁

2024年6月 京都商工会議所

## 調査概要等について

### ＜調査概要＞

■ 調査目的：京都府内における短期的な景気動向を把握するため

■ 調査時期：2024年5月16日～6月3日

■ 調査対象時期：実績（見込） 2024年4～6月期  
 予想 2024年7～9月期  
 2024年10～12月期

※ それぞれ直前四半期との比較による。

ただし、自社業況の各項目の内、製・商品在庫は適正水準比

■ 調査内容：① 国内景気、自社業況の各実績と今後の予想  
 ② 当面の経営上の問題点  
 ③ 付帯調査

■ 調査対象：京都府内に本社、本店等を有する企業506社  
 [製造業・建設業・不動産業・運輸・倉庫業は資本金3億円超、  
 卸売業は1億円超、小売業・サービス業は5千万円超を大企業とした。]

■ 回答企業数：322社（回答率63.6%）

■ 調査方法：郵送によるアンケート方式

※ BSIとは、Business Survey Indexの略で、BSI値は景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示す。

プラスならば「強気」・「楽観」を、マイナスならば「弱気」・「悲観」を意味する。（ただし、製・商品在庫は適正水準比）

$$BSI = \{ (上昇(増加、他)と回答した企業の割合) - (下降(減少、他)と回答した企業の割合) \} / 2$$

### ＜回答状況＞

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)	回答企業の構成比(%)
総計	506	322	63.6	100.0
製造業	270	164	60.7	50.9
食料品	28	19	67.9	5.9
繊維	14	12	85.7	3.7
染色	10	6	60.0	1.9
繊維製品	12	7	58.3	2.2
化学・ゴム	25	16	64.0	5.0
窯業・土石	12	6	50.0	1.9
鉄鋼	8	5	62.5	1.6
非鉄	22	12	54.5	3.7
一般機械	24	21	87.5	6.5
電気機械	36	16	44.4	5.0
精密機械	19	14	73.7	4.3
木材・木製品	14	7	50.0	2.2
出版・印刷	26	15	57.7	4.7
その他製造業	20	8	40.0	2.5
商業	83	57	68.7	17.7
卸売業	62	41	66.1	12.7
食料品卸	19	12	63.2	3.7
繊維卸	18	12	66.7	3.7
機械金属卸	25	17	68.0	5.3
小売業	21	16	76.2	5.0
建設業	32	28	87.5	8.7
不動産業	13	9	69.2	2.8
運輸・倉庫業	25	18	72.0	5.6
サービス業	83	46	55.4	14.3
料理・飲食	18	10	55.6	3.1
旅館・ホテル	20	12	60.0	3.7
情報・事業	24	13	54.2	4.0
その他サービス業	21	11	52.4	3.4

# I 国内景気動向の概要

## 国内景気BSI値は5期連続で上昇するも上昇幅はやや縮小 ～ 大企業、中小企業とも今後もプラスで推移する見込み ～

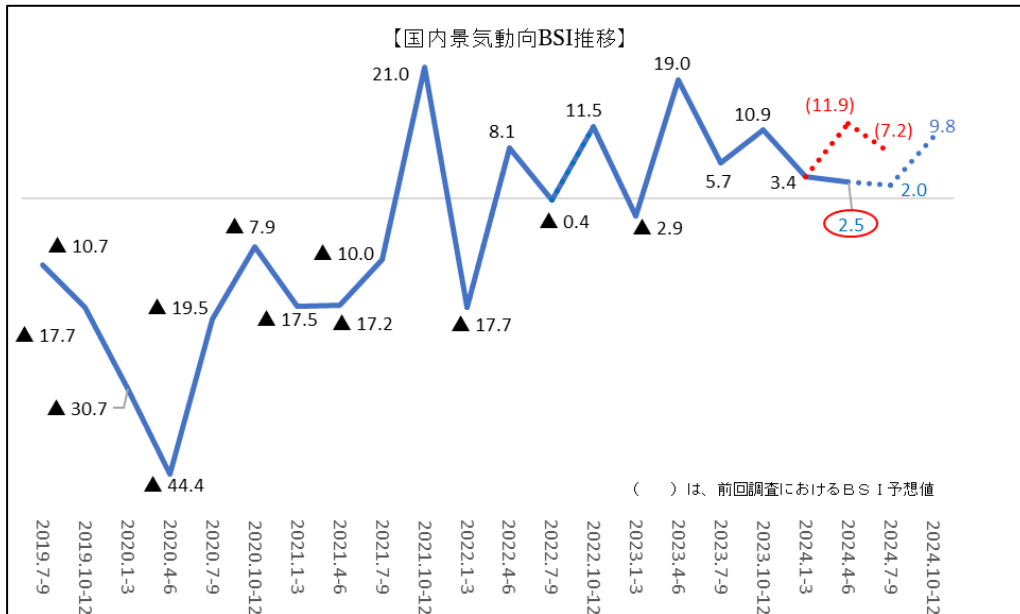
### ■ 国内景気動向《実績（2024年4～6月期）》

・今期の国内景気BSI値は2.5（前期実績3.4）と幾分上昇し、5期連続での上昇となった。

・インバウンドをはじめとした観光客増加による消費拡大が期待され、小売業、サービス業、運輸・倉庫業など観光関連の業種で大幅に上昇した。

### ■ 国内景気動向《今後の予想》

・今後の予想については、7～9月期は2.0と、小幅な上昇が続く、続く10～12月期は全ての業種で上昇し、9.8と上昇傾向が強まる見込み。



### 国内景気動向

2024年4～6月期 (実績)	2024年7～9月期 (見込)	2024年10～12月期 (見込)
2.5	2.0	9.8

### 《業種別 2024年4～6月期BSI値》

・2024年4～6月期のBSI値は、小売業（18.8）、サービス業（16.0）、運輸・倉庫業（11.1）などで上昇した。今後の予測では7～9月期には卸売業以外の全ての業種でマイナス圏を脱し、10～12月期には全ての業種で上昇する見通し。

### 《規模別 2024年4～6月期BSI値》

・大企業（7.9）で上昇幅が弱まった一方、中小企業（0.2）ではわずかに上昇に転じた。今後の予測では、7～9月期に中小企業ではほぼ横ばいを見込むものの、10～12月期は大企業、中小企業ともに上昇傾向で推移する見通し。

国内景気	実 績						予 測						
	2024年1～3月期			2024年4～6月期			2024年7～9月期			2024年10～12月期			
	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	
総 計	3.4	27.4	20.6	2.5	21.9	17.0	2.0	19.7	15.7	9.8	30.6	11.1	
業 種 別	製造業	▲ 0.5	23.6	24.7	▲ 1.2	17.8	20.2	0.3	19.6	19.0	8.4	29.8	13.1
	卸売業	1.2	28.6	26.2	▲ 7.3	14.6	29.2	▲ 2.4	9.8	14.6	8.5	34.1	17.1
	小売業	14.3	42.8	14.3	18.8	37.5	0.0	12.5	31.3	6.3	25.0	56.3	6.3
	建設業	11.1	33.3	11.1	3.6	17.9	10.7	5.4	25.0	14.3	7.2	25.0	10.7
	不動産業	15.0	30.0	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	5.6	11.1	0.0
	運輸・倉庫業	0.0	23.5	23.5	11.1	33.3	11.1	0.0	16.7	16.7	5.6	22.2	11.1
	サービス業	10.6	32.7	11.5	16.0	38.7	6.8	8.0	25.0	9.1	14.8	31.8	2.3
規 模	大企業	14.4	37.5	8.7	7.9	29.2	13.5	7.3	24.0	9.4	10.7	28.8	7.4
	中小企業	▲ 1.5	22.9	25.8	0.2	18.8	18.4	▲ 0.2	17.9	18.3	9.4	31.3	12.6

## Ⅱ 自社業況（総合判断）の概要

### 自社業況BSI値は▲1.7と下降が続く

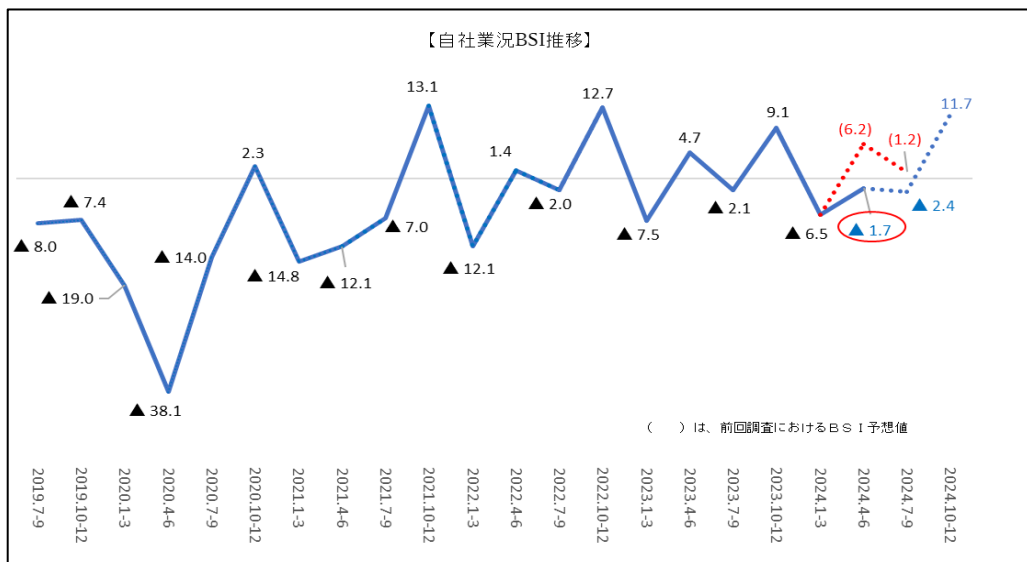
～ 原材(燃)料高等のマイナス影響が継続し、4～6月期としては3年ぶりに下降 ～

#### ■ 自社業況（総合判断）《実績（2024年4～6月期）》

- ・ 今期の**自社業況BSI値は▲1.7（前期実績▲6.5）**と若干の下降となった。
- ・ 歴史的な円安相場などを背景とした原材(燃)料価格の高騰が継続し、価格転嫁が進むも売上が伸びず、減益傾向となった。
- ・ 一方、インバウンドの増加など観光需要の活発化による影響を受け、運輸・倉庫業やサービス業など観光関連の業種では大幅に上昇した。

#### ■ 自社業況《今後の予想》

- ・ 今後の予想については、7～9月期は中小企業を中心に下降傾向で推移するものの、10～12月期には大企業、中小企業ともに上昇する見込み。



#### 自社業況（総合判断）

2024年4～6月期 (実績)	2024年7～9月期 (見込)	2024年10～12月期 (見込)
▲1.7	▲2.4	11.7

#### 《業種別 2024年4～6月期BSI値》

- ・ 2024年4～6月期のBSI値は、卸売業（▲9.7）、建設業（▲7.2）をはじめ多くの業種で下降した一方、運輸・倉庫業（20.6）、サービス業（16.3）では上昇した。今後の予測では、7～9月期にかけてまだら模様で推移するものの、全体としては下降が続き、続く10～12月期には全ての業種で上昇する見通し。

#### 《規模別 2024年4～6月期BSI値》

- ・ 大企業（0.0）は横ばい、中小企業（▲2.5）では下降が続いた。今後の予測では、10～12月期にかけて大企業、中小企業とも上昇するものの、中小企業では遅れがみられる。

自社業況 (総合判断)	実 績						予 測						
	2024年1～3月期			2024年4～6月期			2024年7～9月期			2024年10～12月期			
	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	
総 計	▲ 6.5	23.7	36.6	▲ 1.7	23.8	27.2	▲ 2.4	19.0	23.8	11.7	34.9	11.6	
業 種 別	製造業	▲ 8.7	19.7	37.1	▲ 5.9	17.2	28.9	▲ 5.9	15.9	27.6	8.1	31.1	14.9
	卸売業	▲ 10.7	26.2	47.6	▲ 9.7	22.0	41.4	0.0	14.6	14.6	13.4	41.4	14.6
	小売業	13.4	46.7	20.0	▲ 3.2	25.0	31.3	▲ 3.2	25.0	31.3	18.8	43.8	6.3
	建設業	13.0	40.7	14.8	▲ 7.2	14.3	28.6	0.0	21.4	21.4	9.0	25.0	7.1
	不動産業	0.0	20.0	20.0	▲ 5.6	11.1	22.2	5.6	22.2	11.1	16.7	33.3	0.0
	運輸・倉庫業	▲ 32.4	0.0	64.7	20.6	47.1	5.9	0.0	23.5	23.5	14.7	35.3	5.9
	サービス業	▲ 3.8	28.3	35.9	16.3	47.8	15.2	4.4	28.3	19.5	19.6	45.7	6.5
規 模 別	大企業	3.4	36.2	29.5	0.0	25.5	25.5	7.4	27.6	12.8	16.3	40.2	7.6
	中小企業	▲ 10.8	18.2	39.7	▲ 2.5	23.0	27.9	▲ 6.4	15.5	28.3	9.7	32.7	13.3

### Ⅲ 企業経営動向 概要

#### 1 生産・売上高、工事施工高

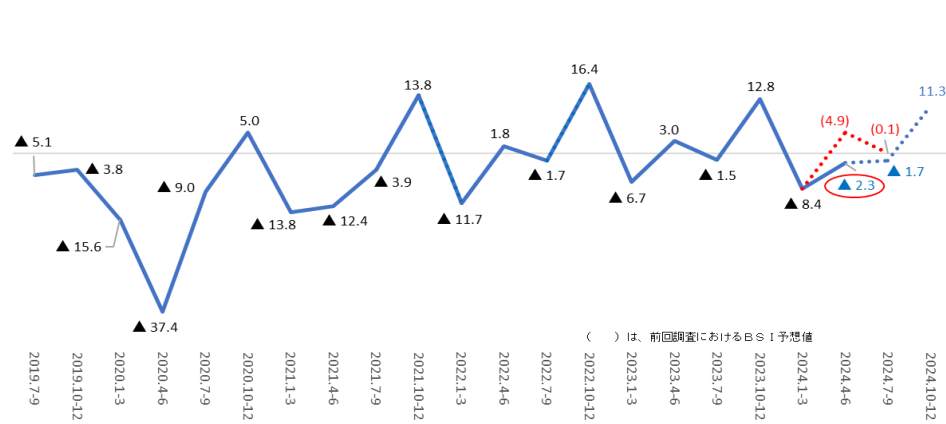
2024年4~6月期(実績) ▲2.3	2024年7~9月期(見込) ▲1.7	2024年10~12月期(見込) 11.3
------------------------	------------------------	--------------------------

##### 《2024年4~6月期BSI値》

・今期のBSI値は▲2.3と、不動産業(▲16.7)、卸売業(▲13.4)などで減少する一方、観光関連の運輸・倉庫業(25.0)、サービス業(7.8)、小売業(6.3)で上昇し、業種によって明暗が分かれた。

・先行きは、7~9月期は▲1.7と下降が継続し、10~12月期には11.3と、増加に転じる見通し。

【生産・売上高、工事施工高BSI推移】



( )は、前回調査におけるBSI予想値

#### 2 製・商品・サービス・請負価格

2024年4~6月期(実績) 13.1	2024年7~9月期(見込) 12.0	2024年10~12月期(見込) 12.0
------------------------	------------------------	--------------------------

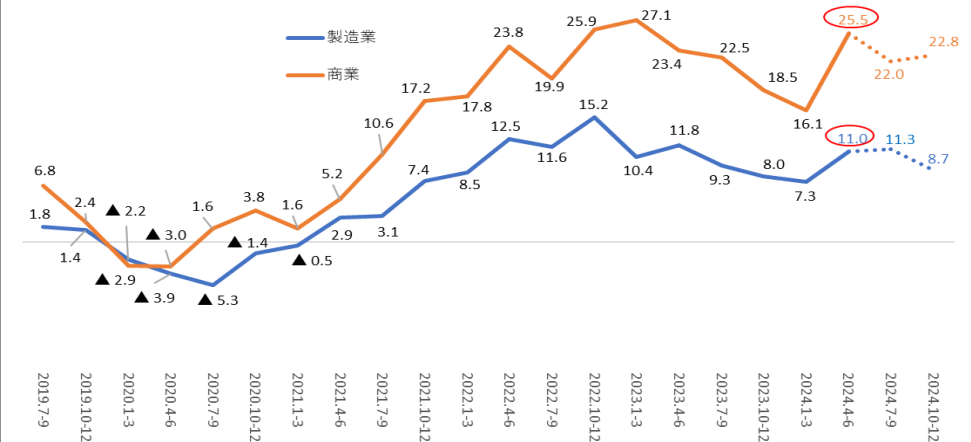
##### 《2024年4~6月期BSI値》

・今期のBSI値は、製造業は11.0、商業は25.5と、ともに縮小傾向にあった上昇幅が再び拡大した。

・業種別に見ると、建設業、不動産業を除く全ての業種で上昇幅が拡大した。

・先行きは、製造業・商業ともに10~12月期にかけて上昇幅はやや縮小するも、上昇傾向で推移する見通し。

【製・商品・サービス・請負価格BSI推移】



生産・売上高 工事施工高	実 績						予 測						
	2024年1~3月期			2024年4~6月期			2024年7~9月期			2024年10~12月期			
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	
総 計	▲8.4	22.4	39.2	▲2.3	23.8	28.4	▲1.7	19.7	23.1	11.3	35.5	12.9	
業 種 別	製造業	▲9.0	20.2	38.2	▲4.0	19.6	27.6	▲3.1	16.0	22.1	9.1	31.1	13.0
	卸売業	▲9.8	24.4	43.9	▲13.4	17.1	43.9	▲2.5	14.6	19.5	8.6	36.6	19.5
	小売業	0.0	26.7	26.7	6.3	31.3	18.8	▲9.4	18.8	37.5	25.0	50.0	0.0
	建設業	7.4	37.0	22.2	▲10.7	17.9	39.3	8.9	32.1	14.3	10.7	35.7	14.3
	不動産業	5.0	30.0	20.0	▲16.7	0.0	33.3	5.6	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0
運輸・倉庫業	▲34.4	6.3	75.0	25.0	55.6	5.6	▲2.8	22.2	27.8	19.5	50.0	11.1	
サービス業	▲10.6	23.1	44.2	7.8	37.8	22.2	▲1.1	28.9	31.1	14.5	42.2	13.3	
規 模	大企業	▲2.9	31.7	37.5	▲3.2	24.5	30.9	8.5	31.9	14.9	13.6	38.0	10.9
	中小企業	▲10.9	18.3	40.0	▲2.0	23.5	27.4	▲6.0	14.6	26.5	10.4	34.5	13.7

製・商品・ サービス・ 請負価格	実 績						予 測						
	2024年1~3月期			2024年4~6月期			2024年7~9月期			2024年10~12月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総 計	8.9	23.0	5.3	13.1	28.7	2.5	12.0	26.5	2.5	12.0	24.8	0.9	
業 種 別	製造業	7.3	18.5	3.9	11.0	23.8	1.8	11.3	22.6	0.0	8.7	17.3	0.0
	卸売業	13.4	31.7	4.9	24.4	51.2	2.4	22.0	46.3	2.4	20.8	43.9	2.4
	小売業	23.4	46.7	0.0	28.1	62.5	6.3	21.9	50.0	6.3	28.2	56.3	0.0
	建設業	14.8	40.7	11.1	5.4	17.9	7.1	10.8	28.6	7.1	14.3	32.1	3.6
	不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1	0.0
運輸・倉庫業	3.0	11.8	5.9	13.9	27.8	0.0	16.7	33.3	0.0	8.4	16.7	0.0	
サービス業	6.8	23.1	9.6	12.3	26.7	2.2	3.4	15.6	8.9	11.1	24.4	2.2	
規 模	大企業	8.2	20.2	3.8	12.5	30.2	5.2	10.4	25.0	4.2	10.7	23.4	2.1
	中小企業	9.2	24.3	6.0	13.4	28.0	1.3	12.7	27.1	1.8	12.5	25.3	0.4

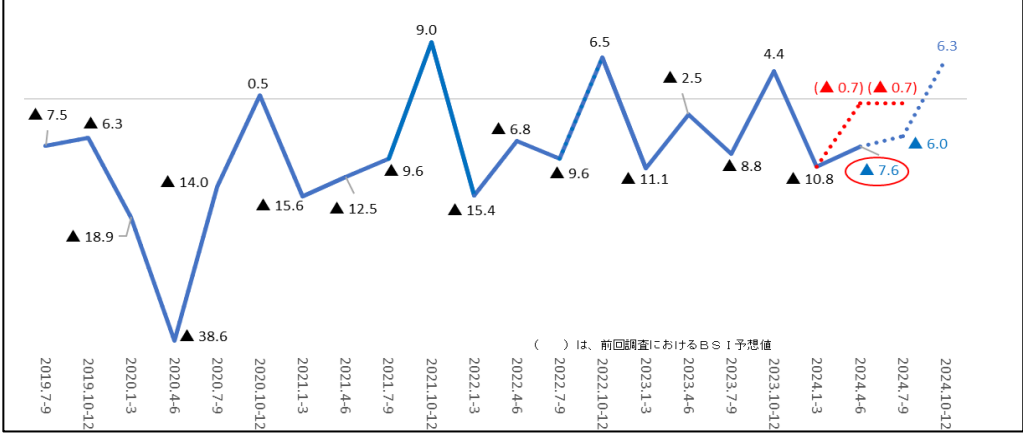
### 3 経常利益

2024年4~6月期(実績) ▲7.6	2024年7~9月期(見込) ▲6.0	2024年10~12月期(見込) 6.3
------------------------	------------------------	-------------------------

#### 《2024年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲7.6と、卸売業(▲20.8)、建設業(▲18.5)、不動産業(▲16.7)などで大きく減少した。
- ・大企業(▲7.5)、中小企業(▲7.6)ともに減少した。
- ・先行きは、業種や規模によって差がみられるものの、10~12月期にかけて建設業を除く全ての業種で増加する見込み。

【経常利益BSI推移】



経常利益	実績						予測					
	2024年1~3月期			2024年4~6月期			2024年7~9月期			2024年10~12月期		
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総計	▲10.8	20.1	41.6	▲7.6	17.6	32.7	▲6.0	14.2	26.1	6.3	29.7	17.1
製造業	▲12.9	18.0	43.8	▲7.7	16.7	32.1	▲5.9	11.7	23.5	6.3	26.9	14.4
卸売業	▲13.1	19.0	45.2	▲20.8	7.3	48.8	▲4.9	9.8	19.5	1.2	26.8	24.4
小売業	0.0	26.7	26.7	▲9.4	18.8	37.5	▲15.6	18.8	50.0	12.5	37.5	12.5
建設業	0.0	26.9	26.9	▲18.5	3.7	40.7	▲11.1	14.8	37.0	▲1.9	22.2	25.9
不動産業	10.0	30.0	10.0	▲16.7	0.0	33.3	5.6	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0
運輸・倉庫業	▲35.3	0.0	70.6	22.2	50.0	5.6	▲8.3	16.7	33.3	16.7	50.0	16.7
サービス業	▲5.9	27.5	39.2	2.3	28.9	24.4	▲2.3	22.2	26.7	8.9	37.8	20.0
大企業	▲1.5	33.0	35.9	▲7.5	18.1	33.0	▲2.2	19.1	23.4	14.1	39.1	10.9
中小企業	▲14.9	14.4	44.1	▲7.6	17.4	32.6	▲7.6	12.1	27.2	3.2	25.9	19.6

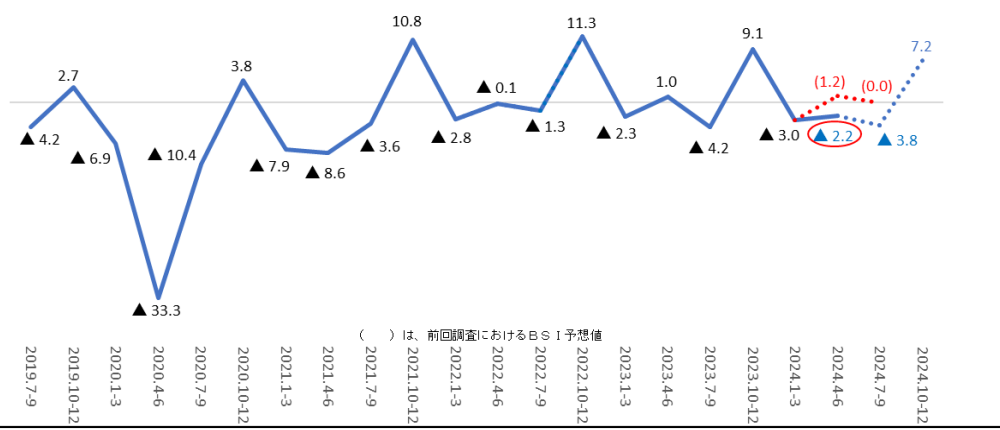
### 4 所定外労働時間

2024年4~6月期(実績) ▲2.2	2024年7~9月期(見込) ▲3.8	2024年10~12月期(見込) 7.2
------------------------	------------------------	-------------------------

#### 《2024年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲2.2と、運輸・倉庫業(11.1)、サービス業(6.7)で増加した一方、建設業(▲13.0)をはじめとした他の全ての業種で減少し、全体としては幾分減少した。
- ・先行きは、業種によって差はあるものの、7~9月期に▲3.8と減少し、続く10~12月期にはほとんどの業種で増加する見込み。

【所定外労働時間BSI推移】



所定外労働時間	実績						予測					
	2024年1~3月期			2024年4~6月期			2024年7~9月期			2024年10~12月期		
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総計	▲3.0	14.9	20.8	▲2.2	13.5	17.9	▲3.8	5.7	13.2	7.2	21.0	6.7
製造業	▲4.6	12.5	21.6	▲3.1	9.2	15.3	▲2.2	6.1	10.4	6.5	18.6	5.6
卸売業	0.0	12.2	12.2	▲4.9	7.3	17.1	2.5	7.3	2.4	4.9	17.1	7.3
小売業	6.7	26.7	13.3	▲6.3	12.5	25.0	▲9.4	6.3	25.0	12.5	25.0	0.0
建設業	18.0	48.0	12.0	▲13.0	14.8	40.7	▲11.1	3.7	25.9	▲5.6	11.1	22.2
不動産業	0.0	0.0	0.0	▲6.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	▲26.5	0.0	52.9	11.1	33.3	11.1	▲13.9	0.0	27.8	16.7	38.9	5.6
サービス業	▲5.8	13.5	25.0	6.7	28.9	15.6	▲5.7	6.8	18.2	14.8	34.1	4.5
大企業	2.0	20.4	16.5	▲1.6	16.7	19.8	▲3.7	7.4	14.7	5.9	20.4	8.6
中小企業	▲5.2	12.4	22.7	▲2.5	12.2	17.1	▲3.8	5.0	12.6	7.7	21.2	5.9

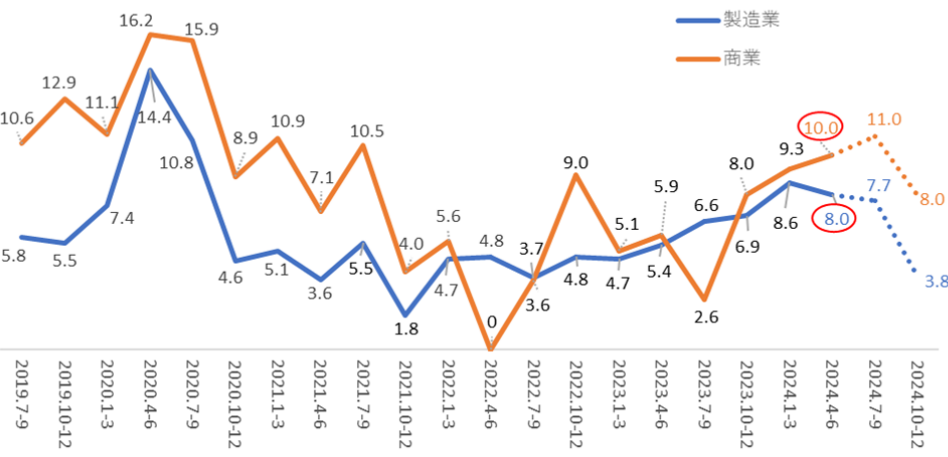
## 5 製・商品在庫

2024年4~6月期(実績)	2024年7~9月期(見込)	2024年10~12月期(見込)
8.5	8.5	4.8

### 《2024年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は8.5と過剰傾向で推移した。製造業(8.0)で過剰感が弱まり、商業(10.0)で過剰感が強まった。
- ・先行きは、7~9月期に商業で過剰感がさらに強まるものの、10~12月期には製造業、商業とも緩和に向かう見込み。

【製・商品在庫BSI推移】



製・商品在庫	実績						予測						
	2024年1~3月期			2024年4~6月期			2024年7~9月期			2024年10~12月期			
	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	
総計	8.8	20.2	2.6	8.5	19.2	2.3	8.5	17.8	0.9	4.8	13.3	3.8	
業種別	製造業	8.6	19.5	2.3	8.0	18.4	2.5	7.7	16.0	0.6	3.8	11.2	3.7
	卸売業	8.6	22.0	4.9	12.2	27.0	2.7	10.8	24.3	2.7	9.5	24.3	5.4
	小売業	11.6	23.1	0.0	3.9	7.7	0.0	11.6	23.1	0.0	3.9	7.7	0.0
規模	大企業	8.2	18.0	1.6	6.5	14.8	1.9	10.2	22.2	1.9	2.9	11.5	5.8
	中小企業	9.0	21.0	3.0	9.2	20.8	2.5	7.9	16.4	0.6	5.4	13.8	3.1

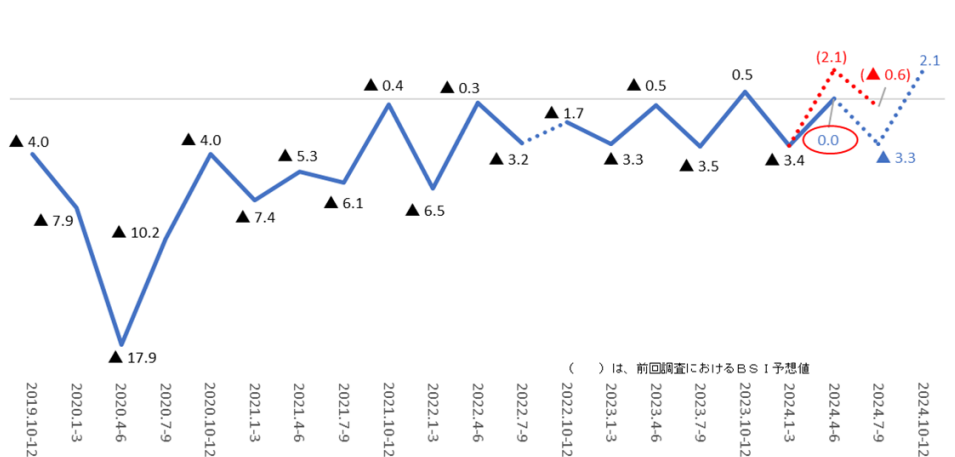
## 6 資金繰り

2024年4~6月期(実績)	2024年7~9月期(見込)	2024年10~12月期(見込)
0.0	▲3.3	2.1

### 《2024年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は0.0と、製造業(▲4.6)で悪化、サービス業(8.7)などで改善し、全体としては横ばいとなった。
- ・大企業(4.7)では改善が続く一方、中小企業(▲2.0)では悪化するなど、規模による差がみられた。
- ・先行きは、7~9月期にかけて悪化するものの、10~12月期には改善に転じる見通し。

【資金繰りBSI推移】



資金繰り	実績						予測						
	2024年1~3月期			2024年4~6月期			2024年7~9月期			2024年10~12月期			
	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	
総計	▲3.4	7.7	14.5	0.0	10.6	10.6	▲3.3	3.8	10.3	2.1	10.4	6.3	
業種別	製造業	▲4.0	4.0	11.9	▲4.6	4.3	13.5	▲3.1	2.5	8.6	1.3	9.3	6.8
	卸売業	▲13.1	4.8	31.0	1.2	12.2	9.8	▲3.7	2.4	9.8	0.0	4.9	4.9
	小売業	6.7	26.7	13.3	6.3	25.0	12.5	0.0	18.8	18.8	6.3	18.8	6.3
	建設業	1.9	11.5	7.7	7.4	18.5	3.7	▲7.4	3.7	18.5	▲3.7	3.7	11.1
	不動産業	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	0.0	5.9	5.9	0.0	5.6	5.6	▲2.8	0.0	5.6	2.8	11.1	5.6
規模	サービス業	▲1.0	15.4	17.3	8.7	26.1	8.7	▲3.3	6.5	13.0	8.9	22.2	4.4
	大企業	1.0	12.6	10.7	4.7	14.6	5.2	0.0	6.3	6.3	4.8	11.8	2.2
中小企業	▲5.3	5.5	16.1	▲2.0	8.9	12.9	▲4.7	2.7	12.1	0.9	9.8	8.0	

## IV 当面の経営上の問題点

### 調査結果のまとめ

「原材(燃)料高」の回答率が3期ぶりに増加  
 「人件費負担増大」は4期連続で増加し、コスト高への対応が急務に

#### ■ 当面の経営上の問題点

- ・第1位「原材(燃)料高 (57.1%)」の回答率は、前期まで2期連続で減少していたが、今期は前期比8.4ポイント増の大幅な増加に転じた。第2位の「求人難 (42.9%)」、第3位の「受注・売上不振 (36.6%)」、第4位の「人件費負担増大 (32.6%)」は回答率が増加し、第5位の「技能労働者不足 (15.8%)」は回答率が減少した。

第1位は「原材(燃)料高」(57.1%) (前期実績48.7%)

第2位は「求人難」(42.9%) (前期実績41.7%)

第3位は「受注・売上不振」(36.6%) (前期実績35.9%)

第4位は「人件費負担増大」(32.6%) (前期実績29.4%)

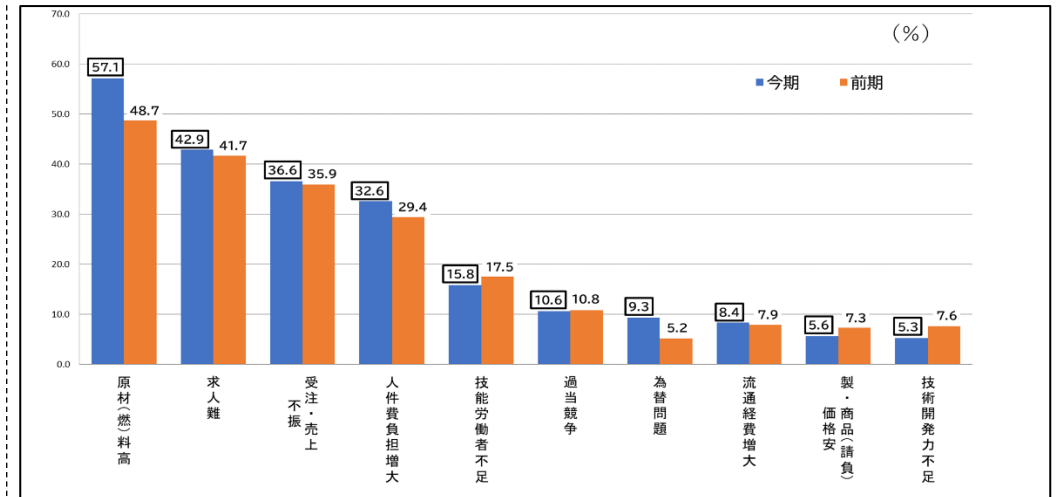
第5位は「技能労働者不足」(15.8%) (前期実績17.5%)

#### ≪業種別≫

- ・「原材(燃)料高」は運輸・倉庫業(66.7%)、製造業(62.8%)の順に多く、卸売業では前期(28.6%)第4位から大幅に増加し、今期(53.7%)第1位となった。
- ・「求人難」はサービス業(73.9%)、小売業(68.8%)で突出して回答率が高かった。
- ・「受注・売上不振」は製造業(42.7%)、卸売業(39.0%)、小売業(37.5%)の順に多い結果となった。

#### ≪規模別≫

- ・大企業の1位から3位の順位は前期と同様だったが、中小企業では「受注・売上不振」が「求人難」と並び、同率第2位となった。



当面の経営上の問題点		第1位 (%)	第2位 (%)	第3位 (%)			
総計	原材(燃)料高	57.1	求人難	42.9	受注・売上不振	36.6	
規模別	大企業	原材(燃)料高	61.5	求人難	47.9	人件費負担増大	34.4
	中小企業	原材(燃)料高	55.3	受注・売上不振、求人難		40.7	
業種別	製造業	原材(燃)料高	62.8	受注・売上不振	42.7	求人難	34.1
	卸売業	原材(燃)料高	53.7	受注・売上不振	39.0	人件費負担増大	36.6
	小売業	求人難	68.8	原材(燃)料高	56.3	受注・売上不振	37.5
	建設業	原材(燃)料高、技能労働者不足		53.6	求人難	42.9	
	不動産業	受注・売上不振、地価問題		33.3	原材(燃)料高、人件費負担増大、求人		22.2
	運輸・倉庫業	原材(燃)料高	66.7	求人難	55.6	人件費負担増大	33.3
サービス業	求人難	73.9	原材(燃)料高	45.7	人件費負担増大	43.5	



## V 企業の現況

### 原材料価格の上昇幅は6期ぶりに拡大 民間工事受注高が4期ぶりに減少し、建設業の受注高は大幅なマイナスに

#### ■ 操業率（製造業）≪2024年4～6月期≫

「上昇」 12.7%（前期実績13.3%）

「下降」 21.3%（前期実績26.1%）

B S I 値 ▲4.3（前期実績▲6.4）

- ・繊維、染色、鉄鋼などを中心に下降し、B S I 値は▲4.3とマイナスが継続。

#### ■ 受注残（製造業）≪2024年4～6月期≫

「増加」 9.4%（前期実績9.2%）

「減少」 23.5%（前期実績27.6%）

B S I 値 ▲7.1（前期実績▲9.2）

- ・横ばいの取扱品目もみられるが、B S I 値は ▲7.1と、6期連続でマイナスとなった。

#### ■ 受注高（建設業）≪2024年4～6月期≫

「増加」 20.0%（前期実績33.3%）

「減少」 44.0%（前期実績16.7%）

B S I 値▲12.0（前期実績8.3）

- ・4期ぶりに民間工事が減少に転じ、B S I 値は▲12.0と大幅なマイナスとなった。

#### ■ 原材料価格（製造業、建設業）≪2024年4～6月期≫

「上昇」 69.9%（前期実績58.6%）

「下降」 0.0%（前期実績2.2%）

B S I 値 35.0（前期実績28.2）

- ・「下降」の回答はなく、6期ぶりに上昇幅が拡大し、B S I 値は35.0と依然として高い水準を維持している。

	2022年				2023年				2024年	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
操業率（製造業）	▲0.9	1.7	2.8	9.0	▲0.6	0.3	▲1.9	7.5	▲6.4	▲4.3
受注残（製造業）	▲0.6	▲1.4	2.6	4.6	▲3.2	▲2.8	▲2.1	▲0.6	▲9.2	▲7.1
受注高（建設業）	▲10.0	▲9.5	▲1.8	▲4.2	▲2.0	▲12.5	0.0	2.1	8.3	▲12.0
内 公共工事	▲16.0	▲8.4	▲6.9	▲8.7	▲4.0	▲20.9	▲15.4	▲6.3	▲14.0	▲18.5
民間工事	▲10.0	▲8.4	▲5.2	▲8.7	▲8.0	▲8.0	5.8	4.0	10.0	▲3.6
原材料価格（製造業、建設業）	40.4	46.3	43.0	43.8	41.5	35.9	34.7	32.4	28.2	35.0

## VI 調査企業からのコメント

- ・デフレ経済の早期脱却を望む。(繊維製造)
- ・原材(燃)料高、加工費高の価格転嫁が進んでいない。(繊維製造)
- ・コロナ禍が落ち着き、インバウンドが戻ってきたことで景気が改善してきた実感がある。(繊維製造)
- ・製品価格の値上げによって売上高や経常利益は増加しているが、生産数量は減少している。(鉄鋼)
- ・円安を原因とした売上原価の増大により、業績への悪影響が大きい。(精密機械製造)
- ・賞与額次第では中堅、若年の人材流出の可能性も懸念している。(精密機械製造)
- ・春闘による賃上げが、消費マインドを改善するかが、今後の業況を左右する。(出版・印刷)
- ・地政学リスクによる原材(燃)料高の懸念があり、先行きの不透明感はまだ強い。(出版・印刷)
- ・賞与増額及びベースアップについて検討しているが、景況は厳しい。(出版・印刷)
- ・京都への出張に係る宿泊費が非常に高額となり、収益を圧迫している。(出版・印刷)
- ・観光客、特にインバウンドによる観光バスの路上停車等により渋滞が発生し、市内納品に時間を要する。(出版・印刷)
- ・求人難の問題が非常に大きい。(食料品卸)
- ・新卒の応募がなく、人手不足に陥っている。(食料品卸)
- ・物価の上昇スピードが早く、賃上げを実施しても社員の反応が薄い。(小売業)
- ・全ての原材(燃)料が値上がり続きで商品価格が上昇し、売上不振に繋がっている。(小売業)
- ・建設業における2024年問題による専門職の人件費負担増加や労働条件の見直しを反映し、建設費の大幅な値上げが見込まれる。(建設業)
- ・燃料費の高騰が続いている。(運輸・倉庫業)
- ・観光客による宿泊需要は増加している一方、婚礼市場の縮小による減収や調理部門の人手不足が課題となっている。(旅館・ホテル)
- ・コロナ期にて受け付けた融資の返済額が大きく、新たに融資を受け事業を拡大することが困難。(その他サービス)
- ・原材(燃)料高及び人件費負担の増加が中小の経営を圧迫している。(その他サービス)

## Ⅶ 賃金動向について

付帯調査①

### 賃上げを実施\*する企業は約8割 現在の賃金水準は半数以上の企業にとって負担に ※予定含む

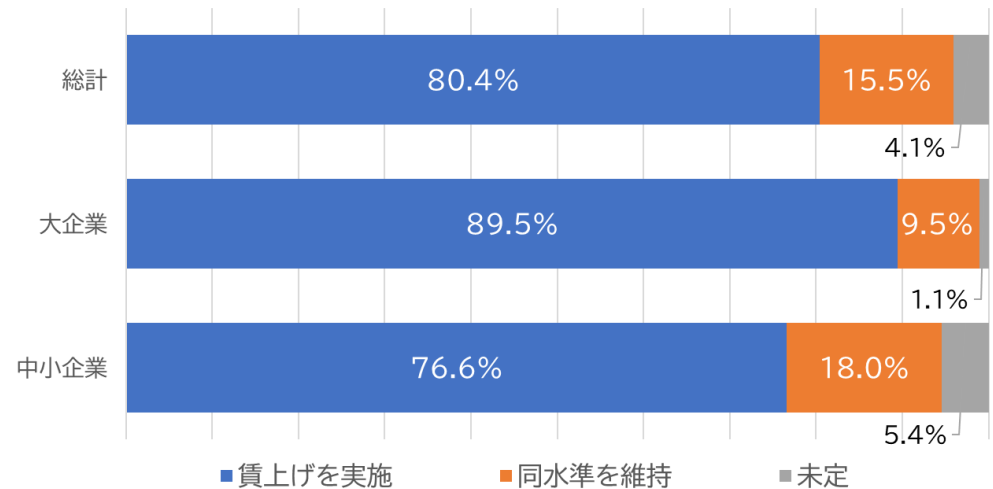
#### 1 今年度の賃金について（予定を含む）

・「賃上げを実施」する企業は80.4%で、前年度（71.8%）を上回る結果となった。「同水準を維持（15.5%）」する企業は前年度（16.1%）と大きな差はみられず、「未定（4.1%）」は前年度（11.8%）の半分以下となった。なお、「引き下げ」は今年度、前年度ともに回答はなかった。

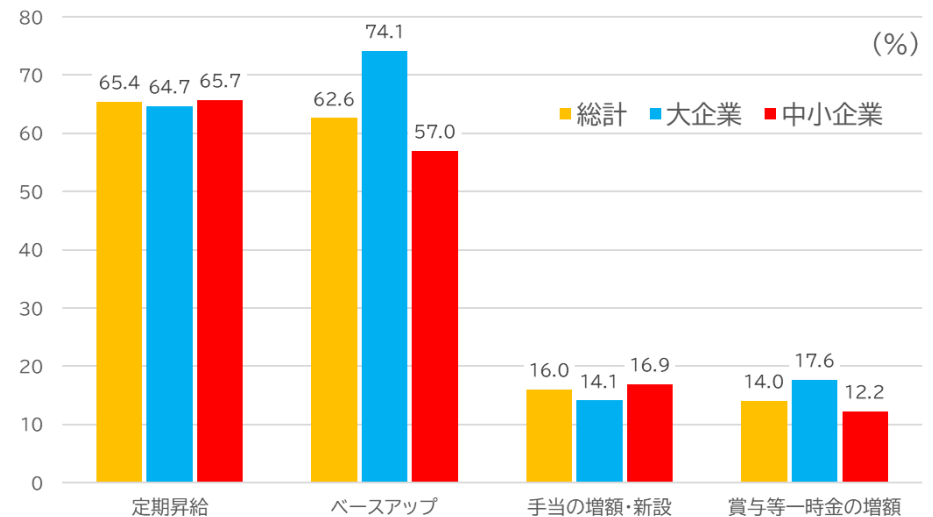
#### 2 賃上げの内容について

- ・「賃上げを実施」すると回答した企業のうち、「定期昇給」を実施すると回答した企業は65.4%、ベースアップは62.6%と、ともに6割以上の企業で実施する結果となった。「手当の増額・新設（16.0%）」や、「賞与等一時金の増額（14.0%）」についても、少ないものの一定数の回答があった。
- ・規模別にみると、「定期昇給」は大企業（64.7%）と中小企業（65.7%）の間で大きな差はみられないが、「ベースアップ」については、大企業（74.1%）が中小企業（57.0%）を大きく上回った。また、「手当の増額・新設」は中小企業が、「賞与等一時金の増額」は大企業がそれぞれ他方を上回る結果となった。

今年度の賃金について(予定を含む)＜単一回答＞



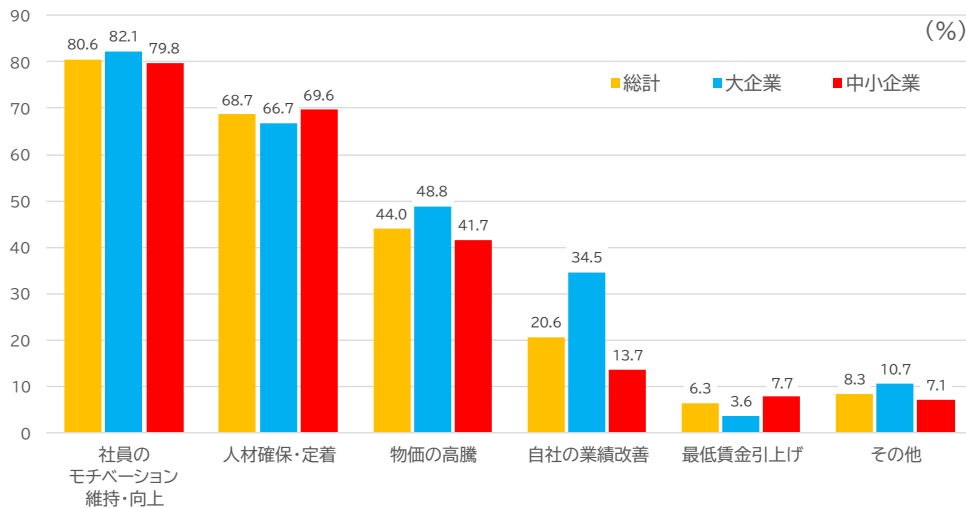
賃上げの内容について＜複数回答＞



### 3 賃上げを行う要因・目的

- 賃上げを実施する企業が、その要因・目的として最も多く回答したのは「社員のモチベーション維持・向上（80.6%）」、次いで「人材確保・定着（68.7%）」であり、規模による回答率の大きな開きはみられなかった。3番目に回答が多かった「物価の高騰（44.0%）」は大企業が中小企業を上回った。
- 「自社の業績改善（20.6%）」は中小企業の回答が大企業を大きく下回っていることから、中小企業の多くが防衛的賃上げをせざるを得ない状況にあると予想される。中小企業では、賃上げの要因として「最低賃金引上げ」を回答する企業が大企業の約2倍と、最低賃金制度の影響が比較的大きい。

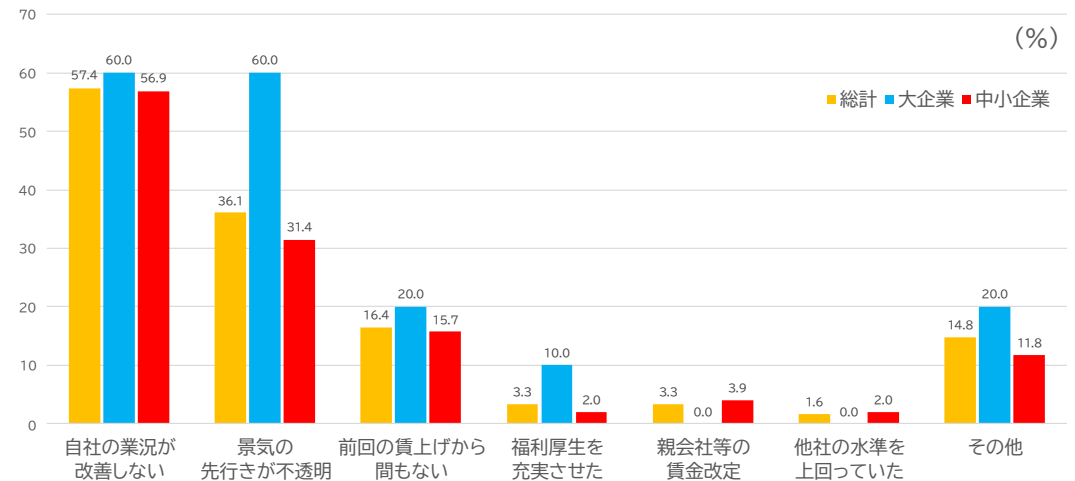
賃上げを行う要因・目的<複数回答>



### 4 賃上げを見送る・未定とする理由

- 賃上げを実施しない、または未定とする企業が、その理由として最も多く回答したのは「自社の業績が改善しない（57.4%）」で、大企業、中小企業とも6割近い回答が集まった。
- 2番目に回答が多かった「景気の先行きが不透明（36.1%）」は大企業で60.0%と特に多く、「自社の業況が改善しない」と同割合の回答水準となった。第3位の「前回の賃上げから間もない（16.4%）」、第4位の「福利厚生を充実させた（3.3%）」についても、ともに大企業の回答が中小企業を上回っており、大企業では既に賃上げを実施していたり、賃金以外の面で対応する動きもみられる。

賃上げを見送る・未定とする理由<複数回答>

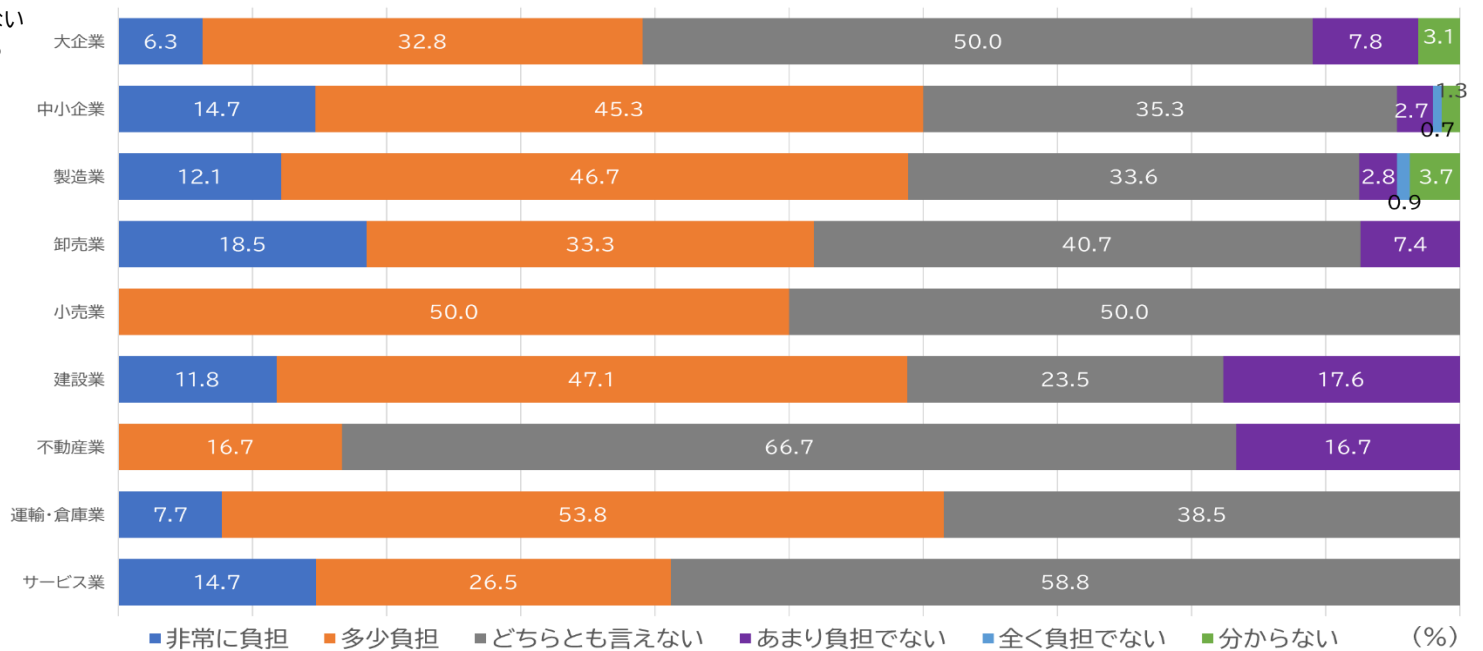
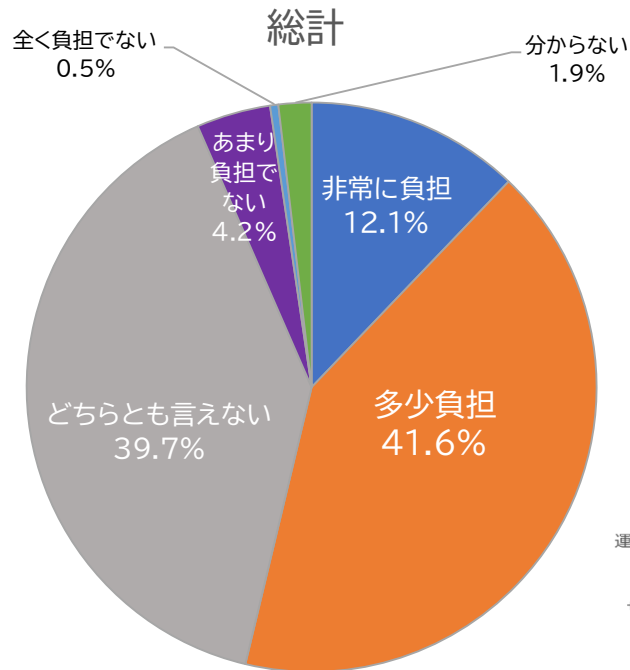


## 5 現在の賃金水準に関する負担感について

- 現在の賃金水準については、「非常に負担（12.1%）」と「多少負担（41.6%）」を合わせ、半数以上となる53.7%の企業が負担を感じていると回答した。一方、「あまり負担でない（4.2%）」と「全く負担でない（0.5%）」の回答は合わせて4.7%と、5%未満に留まった。
- 負担に感じている企業は前年度（52.9%）からわずかに増加し、負担に感じていない企業は前年度（8.5%）から減少した。

- 規模別にみると、「非常に負担」は、大企業（6.3%）に対し、中小企業（14.7%）では2倍以上の回答が集まった。また、「多少負担」の回答についても、大企業（32.8%）を中小企業（45.3%）が大きく上回っている。2つの回答を合わせた割合は、大企業でおよそ4割程度であるのに対し、中小企業ではおよそ6割にのぼり、賃金水準に関する負担感について、規模間で明確な差がみられた。
- 業種別にみると、負担に感じている企業の割合が多いのは、運輸・倉庫業（61.5%）、建設業（58.9%）、製造業（58.8%）の順となった。そのうち「非常に負担」の回答は卸売業（18.5%）、サービス業（14.7%）、製造業（12.1%）で多かった。

現在の賃金水準に関する負担感について<単一回答>



## Ⅶ 為替動向について

付帯調査②

### 半数以上の企業が円安相場によるマイナス影響を受けている 自社にとっての適正相場は1ドル=130円程度

#### 1 現在の円相場\*による経営への影響度合いについて

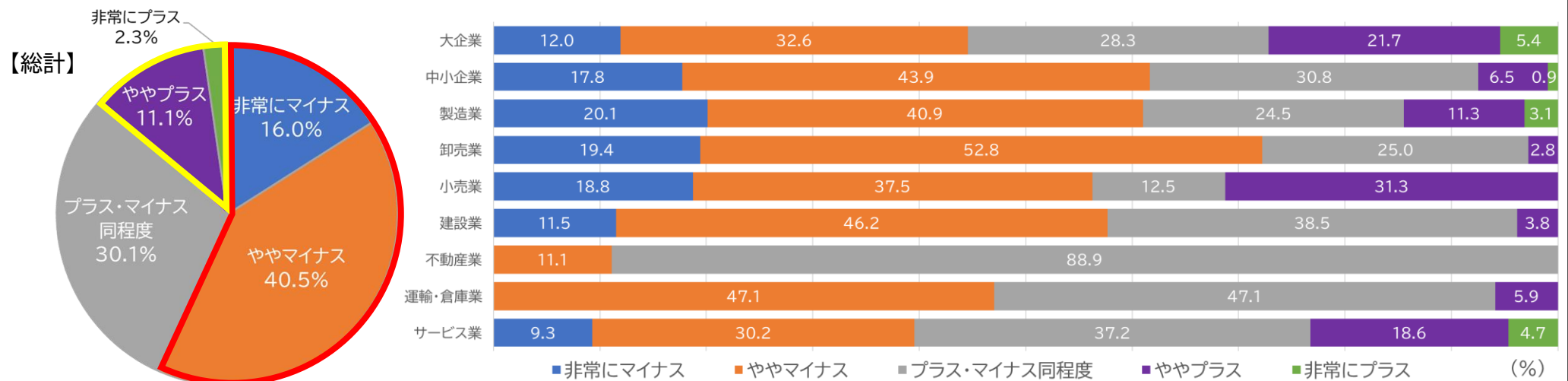
・歴史的円安が続く現在の円相場による経営への影響について、「非常にマイナス」と回答した企業は16.0%で、「ややマイナス」の40.5%と合わせて全体の半数を超える56.5%の企業がマイナスの影響が出ていると回答した。また、およそ3分の1にあたる30.1%に「プラス・マイナス同程度」の影響があり、「ややプラス」は11.1%とおおよそ1割程度、「非常にプラス」は2.3%で、プラスの影響が出ている企業は合わせて13.4%とおおよそ7分の1にとどまった。

※調査時点(5月8日)終値1ドル=155.31円を基準に回答

・規模別にみると、「非常にマイナス」、「ややマイナス」とともに中小企業が大企業の回答を上回り、反対に「ややプラス」、「非常にプラス」においてはいずれも大企業が中小企業の回答を大幅に上回る結果となった。

・業種別では、「非常にマイナス」、「ややマイナス」の合計が卸売業(72.2%)、製造業(61.0%)、建設業(57.9%)の順に多く、輸入製品や原材(燃)料価格の高騰の影響によるものと思われる。一方、「ややプラス」、「非常にプラス」合計は小売業(31.3%)とサービス業(23.3%)において多く、インバウンドによる消費拡大がプラスにはたらいているものと思われる。

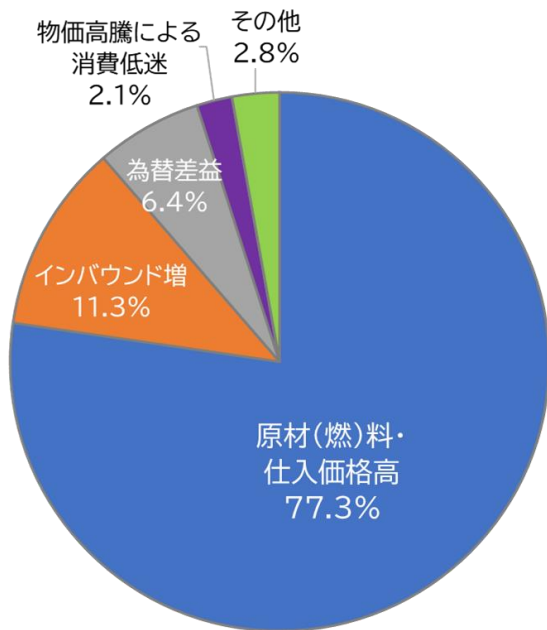
#### 現在の円相場による経営への影響度合いについて<単一回答>



## 2 影響の具体的内容

- ・現在の円相場が自社の経営に影響があると回答した企業のうち、その影響の内容について、「原材(燃)料・仕入価格高」に関連する影響を記述した企業は77.3%と最も多かった。続いて、「インバウンド増(11.3%)」、「為替差益(6.4%)」とプラスの影響の回答が並び、「物価高騰による消費低迷(2.1%)」が最も少ない結果となった。
- ・「その他」の内容としては、「輸出品の価格競争力の増強」や「海外出張に係る経費の増大」などの回答があった。

影響の具体的内容<自由記述>



回答コメント(一部抜粋)

- ・輸入原材料の値上げが尋常ではない。(化学・ゴム)
- ・原材料費が高く、利益を圧迫している。(建設業)
- ・円安に伴うインバウンド需要の増大。(小売業)
- ・海外ロイヤリティなど外貨受取による為替差益。(化学・ゴム)
- ・消費の低迷による売上数量の低下。(運輸・倉庫業)

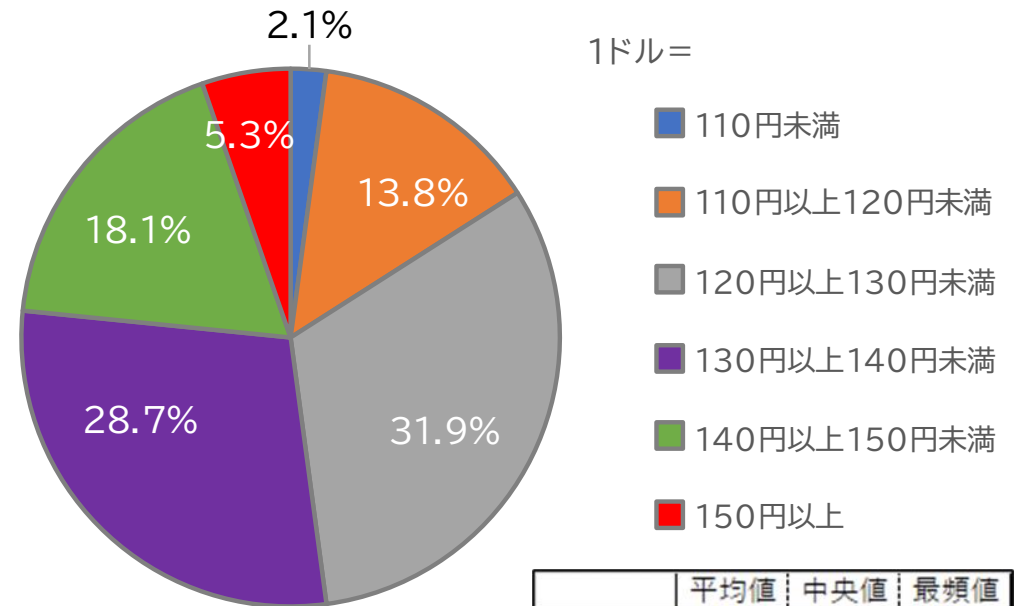
※自由記述による回答を分類した結果

(1つの回答に複数の分類に関する内容が含まれている場合は、該当する分類にそれぞれ計上した)

## 3 自社にとっての適正相場

- ・適正相場については、1ドル=120円から140円に回答のおよそ6割が集中した。
- ・回答の平均値は1ドル=127.8円、中央値及び最頻値はいずれも130.0円と、企業にとっての適正な相場が、調査時点の相場(155.31円)から大きく乖離する状況となっている。なお、それぞれの値について、大企業、中小企業間で大きな差はみられなかった。

自社にとっての適正相場<数値を自由記述>



1ドル=

- 110円未満
- 110円以上120円未満
- 120円以上130円未満
- 130円以上140円未満
- 140円以上150円未満
- 150円以上

	平均値	中央値	最頻値
総計	127.8	130.0	130.0
大企業	128.4	130.0	130.0
中小企業	127.7	128.8	120.0

# 卷末資料



## 調査対象業種の主要製・商品（営業内容）

食料品	……………	清酒、パン、洋菓子、和菓子、調味料等	出版・印刷	……………	印刷・製本、出版、紙製品等
繊維	……………	正絹着尺、帯地等	その他製造業	……………	毛皮、洋傘、マネキン、ゲーム機器、扇子、香薰等
染色	……………	機械染色整理、スクリーン染色、型染友禅、手描友禅等	食料品卸	……………	清酒、洋酒、洋菓子、和菓子、調味料、砂糖、缶詰等
繊維製品	……………	ネクタイ、肌着、レース、リボン、クロス等	繊維卸	……………	白生地、染呉服、帯地、和装小物等
化学・ゴム	……………	界面活性剤、染料、顔料、医薬品、ゴム等	機械金属卸	……………	自動車、家電製品、鋼材、工具、電気機器、工作機械等
窯業・土石	……………	電磁気、磁石、ガラス、生コンクリート、セメント等	小売業	……………	百貨店、スーパー、専門店等
鉄鋼	……………	銑鉄鋳物等	建設業	……………	総合工事業等
非鉄	……………	伸銅品、黄銅棒、アルミ合金、鍍金、金属加工等	不動産業	……………	不動産賃貸、建売、土地売買、代理業、仲介業等
一般機械	……………	車体、内燃機関、繊維・染色機械、工作機械等	運輸・倉庫業	……………	鉄道、道路旅客運送、貨物運送、倉庫業等
電気機械	……………	配電板、配線板、スイッチ、コンデンサ、電池、電子部品等	料理・飲食	……………	料理・飲食（観光地）等
精密機械	……………	計量機、分析機、試験機、レントゲン、医療機器等	旅館・ホテル	……………	旅館・ホテル等
木材・木製品	……………	製材、建材、家具等	情報・事業	……………	情報サービス、調査、広告、事業サービス等
			その他サービス業	……………	洗たく・理容、娯楽、自動車整備、駐車場、個人サービス等